財務諸表分析　レポート課題

☆　課題

同業種に属する上場企業を２社選び、その２社の公表する直近の５ヵ年（2013 - 2017）の連結財務諸表を入手した上で、設問に答えなさい。使用する財務諸表は、「有価証券報告書」内の連結財務諸表とする。
（ただし、子会社、関連会社をもたない会社の場合は、（個別）財務諸表となる。）

分析企業の例：[株式会社資生堂、花王株式会社]

・２社に限定せず、３社以上を分析してもよい。
・同業種に属する外国企業を選んでもよい。その場合、それらの企業が公表する外国語表示の財務諸表を利用すること。その場合、形式の相違によって、分析上、表示や計算ができない項目については、その旨を注記して空欄にしてよい。
　例：［Microsoft 、Intel　、APPLE INC. ］　例：［トヨタ自動車、日産自動車、General Motors］
・業種や採用する会計基準（日本基準、米国基準、ＩＦＲＳ）によっては、財務諸表の形式が若干異なる場合があるが、適宜、「要約財務諸表」の項目を変更すること。銀行業、証券業、保険業などの業種の企業を選ぶ場合は、要約財務諸表や財務比率を適宜変更すること。（本書 28-31 頁、50-51 頁、58-61 頁、79 頁）
・「要約連結財務諸表」において表記のない個別の勘定科目と金額を記載する必要はない。上記のひな形以上に項目を増やす必要もない。（各自の判断で増やしてもよい。）
・年度の表記は適宜変更すること。単位の表記も適宜変更すること。
・企業の連結財務諸表に記載のない項目は、－あるいは 0 と記入すること。
・よりレベルの高いレポートを書くことが理由の場合は、各自の創意工夫、創造性の下、上記の要約連結財務諸表と財務分析表等の形式から自由に離脱してよい。

設問①　２つの会社の企業の概況、事業の状況、企業理念・経営理念・使命、経営者の将来ビジョン、ビジネスモデル・価値創造モデル、経営戦略、財務戦略、中長期経営計画、商品・ブランド情報などについて簡潔にまとめなさい。

設問②　２つの会社について、次の形式の「要約連結財務諸表」を作成しなさい。

Ａ社　　［単位：百万円］

連結貸借対照表	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度
	26 年 3 月期	27 年 3 月期	28 年 3 月期	29 年 3 月期	30 年 3 月期
資産合計					
流動資産					
当座資産					
現金及び預金					
現金及び預金＋有価証券					
固定資産					
有形固定資産					
無形固定資産					
のれん					
投資その他の資産					
繰延資産					
負債合計					
流動負債					
短期借入金　①					
コマーシャル・ペーパー　②					
1年内返済長期借入金・社債　③					
リース債務　④					
固定負債					
長期借入金　⑤					
社債　⑥					
新株予約権付社債　⑦					
リース債務　⑧					
有利子負債合計　Σ①～⑧					
ネット・デット					
純資産合計					
資本金					
資本剰余金					
利益剰余金					
自己株式（減算）					
株主資本合計　①					
その他の包括利益累計額合計　②					
自己資本合計　＝①+②					
新株予約権					
非支配株主持分（少数株主持分）					
負債・純資産合計					

A社　　［単位：百万円］

連結損益及び包括利益計算書	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度
	26 年 3 月期	27 年 3 月期	28 年 3 月期	29 年 3 月期	30 年 3 月期
売上高					
売上原価					
売上総利益					
販売費及び一般管理費					
営業利益					
営業外収益					
営業外費用					
利息費用（支払利息+社債利息+コマーシャル・ペーパー利息）①					
経常利益 ②					
事業利益 ＝①+②					
特別利益					
特別損失					
税金等調整前当期純利益					
法人税等合計					
当期純利益①:2015 年 3 月以降（少数株主損益調整前当期純利益）					
非支配株主に帰属する当期純利益（少数株主利益）					
親会社株主に帰属する当期純利益（当期純利益）　（最終利益）					
その他の包括利益 ②					
包括利益 ＝①+②					
親会社株主に係る包括利益					
非支配株主に係る包括利益（少数株主に係る包括利益）					

A社　　［単位：百万円］

連結キャッシュ・フロー計算書	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度
	26 年 3 月期	27 年 3 月期	28 年 3 月期	29 年 3 月期	30 年 3 月期
営業活動によるCF ①					
投資活動によるCF ②					
フリー・キャッシュ・フロー ①+②					
設備投資による支出合計					
財務活動によるCF					
現金及び現金同等物の換算差額					
現金及び現金同等物の純増加額					
現金及び現金同等物の期首残高					
現金及び現金同等物の期末残高					

設問③　２つの会社について、次の形式の「財務分析表」を作成しなさい。

A社

財務分析表	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	5年平均
	26 年 3 月期	27 年 3 月期	28 年 3 月期	29 年 3 月期	30 年 3 月期	
収益性分析						
売上高増加率	―――	%				―――
最終利益増加率	―――	%				―――
ROE（自己資本純利益率）	%					
売上高最終利益率	%					
自己資本回転率						
ROA（総資本事業利益率）	%					
売上高事業利益率	%					
総資本回転率						
財務レバレッジ比率						
売上総利益率	%					
売上原価率	%					
売上高販管費比率	%					
売上高営業利益率	%					
財政状態分析						
短期的支払能力分析						
流動比率	%					
当座比率	%					
長期的支払能力分析						
負債比率	%					
自己資本比率	%					
利息カバー比率	%					
利益対キャッシュ・フロー比率	%					
長期運用安定性分析						
固定比率	%					
固定長期適合率	%					
設備投資対最終利益比率	%					
株式投資指標						
株価（円）	(2014/3/31)					
発行済株式総数（株）	(2014/3/31)					
株式時価総額（百万円）						
有利子負債合計（百万円）						
企業価値（市場評価）（百万円）						
EPS（円）						
BPS（自己資本）（円）						
PER						
PBR（自己資本）						

設問④　企業分析と経営比較のために準備した設問②および③の収益性分析・財政状態分析・株式投資指標の数値を使いながら、２つの会社を企業分析し、かつ経営比較を行いなさい。分析および説明においては、表計算ソフトを使用して、適宜、各種のグラフを作成し、グラフィカルに分析、説明すること。

グラフによる分析では、折れ線グラフや棒グラフなどを使い、時系列分析や企業間比較を行うこと。

企業規模比較、収益性分析、財政状態分析、株価分析、といった観点ごとにグラフを作成すること。

主要な分析項目の例：

売上高、営業利益、最終利益、総資産（資産合計）（総資本）、負債合計、純資産合計、利益剰余金、営業活動によるＣＦ、投資活動によるＣＦ、フリーＣＦ、ＲＯＥ、ＲＯＡ、売上高最終利益率、売上高営業利益率、売上原価率、流動比率、当座比率、自己資本比率、負債比率、固定比率、ＥＰＳ、ＢＰＳ、ＰＥＲ、ＰＢＲ

※　分析するグラフ・図表は、質の高い図表の量・数とその分析が多いほど、レポートの評価は高くなる。

設問⑤　設問②③の数値を用いて、２つの会社について、利益、その他の会計数値及び指標と株価の関係を分析しなさい。

関係する数値：

最終利益　最終利益増加率　ＲＯＥ　ＲＯＡ　営業利益　事業利益　株価　株価上昇率　株式時価総額
企業価値（市場評価）　配当金　ＤＰＳ　ＥＰＳ　ＰＥＲ　ＢＰＳ　ＰＢＲ　配当利回り　株式益回り

例：・最終利益と株価（または株式時価総額）のグラフ
・ＥＰＳと株価のグラフ
・ＲＯＥと株価（または株式時価総額）のグラフ
・ＲＯＡと株価（または株式時価総額）のグラフ

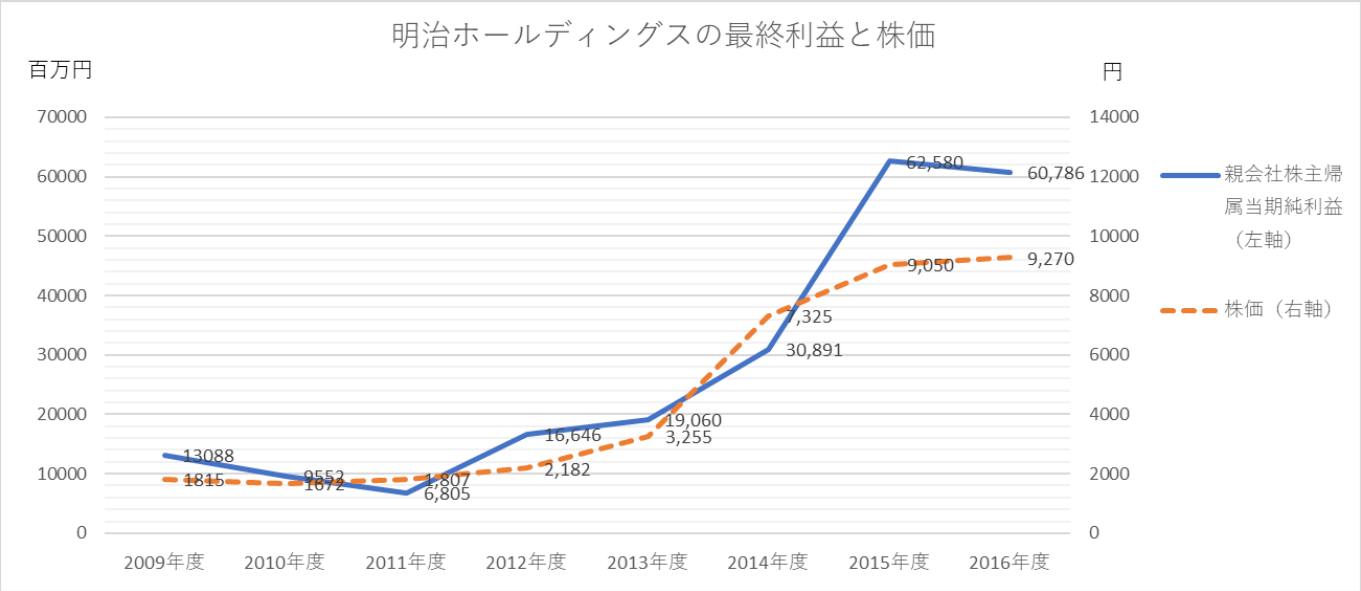
ポイント：

命題『企業業績と株価は連動する。（企業業績が独立変数、株価が従属変数）』
（企業業績を示す変数は最終利益、ＲＯＥ、営業利益などである。）

命題『市場において妥当とされるＰＥＲの水準がおおむね一定であるならば、企業経営者の努力などにより、ＥＰＳを上げれば、株価が上がる。』

これらの関係が成り立っているかどうか分析してみる。

グラフの一例



（エクセルの、「第２軸」グラフを使っている。）

注：上記のグラフでは、８年分のデータになっているが、５年分のものを作成すればよい。

☆設問②の注

連結貸借対照表（ＩＦＲＳの場合は、連結財政状態計算書）

・「当座資産」は、次のように計算する。（本書 214 頁、20 頁）

当座資産＝現金及び預金＋売上債権（受取手形・売掛金等）－貸倒引当金＋有価証券

・「有利子負債合計」は、貸借対照表の数値を使って、次のように計算することとする。（本書 243 頁）

有利子負債合計＝コマーシャル・ペーパー＋短期借入金＋１年内返済の社債及び長期借入金
＋長期借入金＋社債＋リース債務

・「ネット・デット」は、次のように計算する。

ネット・デット＝有利子負債合計 －（現金預金＋有価証券）

・純資産の資本金と資本剰余金をまとめて、「払込資本」と表記してもよい。（本書 26 頁）

払込資本＝資本金＋資本剰余金

・要約連結貸借対照表の純資産の部について、「評価・換算差額等」は、2011 年 3 月以降の連結決算において、「その他の包括利益累計額」と記載されている。

・「自己資本合計」は、次のように計算する。（本書 211 頁）

自己資本合計＝株主資本合計＋その他の包括利益累計額合計（評価・換算差額等）

自己資本合計＝資本金＋資本剰余金＋利益剰余金－自己株式＋その他の包括利益累計額合計（評価・換算差額等）

・繰延資産は計上していない企業が多い。ない場合は 0 と記入するか、行を削除する。なお、「繰延資産」と、「繰延税金資産」は別物である。繰延税金資産の金額を、繰延資産の欄に記入しないこと。

・新株予約権、自己株式も、それらを発行、所有していない企業の場合は、計上されていない。その場合は 0 と記入する。

連結損益計算書・連結包括利益計算書

・連結損益及び包括利益計算書は、連結損益計算書と連結包括利益計算書を単純に合わせた財務諸表である。

・要約連結損益計算書の項目について、該当する項目が無い場合や他の項目名となっている場合は、要約表の項目を適宜変更すること。

・「利息費用」は、次のように計算することとする。（本書 47 頁）

利息費用＝支払利息＋社債利息＋コマーシャル・ペーパー利息

利息費用の項目は、金融費用、財務費用と表示されている場合もある。

・「事業利益」は、次のように計算することとする。（本書 211 頁）

事業利益＝経常利益＋利息費用＝経常利益＋支払利息＋社債利息＋コマーシャル・ペーパー利息

・「法人税等合計」の金額は、次のように計算する。（本書 38 頁、49 頁）

法人税等合計＝法人税、住民税及び事業税＋法人税等調整額　（この金額が記載されている。）

・「包括利益」の金額は、次のように計算されている。（本書 53 頁）

包括利益＝当期純利益＋その他の包括利益合計　（連結包括利益計算書に記載されている。）

連結キャッシュ・フロー計算書

・要約連結キャッシュ・フロー計算書の「ＣＦ」は、「キャッシュ・フロー」のことである。

・「フリー・キャッシュ・フロー」は、次のように計算する。

フリー・キャッシュ・フロー　＝　営業活動によるＣＦ＋投資活動によるＣＦ　（本書 218 頁、77 頁）

・「設備投資による支出合計」は、次のように計算する。

設備投資による支出合計　＝　有形固定資産の取得による支出＋無形固定資産の取得による支出

☆設問③の注

・売上高増加率、最終利益増加率の計算は次の式による。株価上昇率も同様。

$$\text{売上高増加率} = \frac{\text{今年の売上高} - \text{去年の売上高}}{\text{去年の売上高}}$$

$$\text{最終利益増加率} = \frac{\text{今年の最終利益} - \text{去年の最終利益}}{\text{去年の最終利益}}$$

・「売上高販管費比率」は、次のように計算することとする。

売上高販管費比率＝販売費及び一般管理費／売上高

・「設備投資対最終利益比率」は、次のように計算することとする。

設備投資対最終利益比率＝設備投資による支出合計／最終利益

・株価は、決算日または個々の企業の決算発表日の株価とする。決算発表日は、「決算短信」の１ページ目の日付を使う。株式時価総額もその日付の値とする。

・株価と発行済株式総数については、いつの時点の数値かを明示すること。

・「企業価値（市場評価)」は、次のように計算することとする。

企業価値（市場評価）＝有利子負債合計＋株式時価総額

・発行済株式総数についても任意の一時点のものの場合はその時点、一定期間の平均値の場合はその期間を末尾などに注書きして明示すること。

・発行済株式総数は、有価証券報告書の「第 4 提出会社の状況」－「株式等の状況」に記載されている。

・ＥＰＳ（1 株当たり純利益）の計算における、分子の純利益は、要約連結損益計算書の「親会社株主に帰属する当期純利益」とする。

・ＢＰＳ（自己資本）（1 株当たり自己資本）の計算における、分子の自己資本は、要約連結貸借対照表の「自己資本」とする。

・計算上の小数点以下の処理や表示については各自で判断し、必要な場合は処理方法と表示方法を簡潔に注記すること。

・発行済株式総数、株式時価総額、1 株当たり配当金、1 株当たり自己資本、1 株当たり純利益などの単位に気をつけること。例えば、発行済株式総数の単位の万株、千株、株の違いに注意する。また、株式時価総額や配当金、自己資本などの単位の億円、百万円、万円、千円、円の違いに注意する。その上で株式時価総額や１株当たり配当金、1 株当たり自己資本、1 株当たり純利益などを計算すること。注意して計算しないと、計算結果が１桁、２桁、３桁、4 桁、、、誤ってしまう可能性がある。(数値計算において桁を間違えるということはクリティカルなミスである。しかし、間違っている人が非常に多いミスである。)

例　最終利益 80,000 百万円　　発行済株式総数 200,000 千株

一株当たり最終利益＝80,000 百万円／200,000 千株＝80,000 百万円／200 百万株＝400 円/株

・金額の表示上の“,”と“.”の違いに気をつけること。一株当たり利益などの計算の場合にも注意すること。

例　￥12,345.6789　←１万２千３４５円６７銭８厘９毛という意味

☆補足的注意事項（過去の提出レポートからの反省点）

・十分な時間をとって、ていねいに作業を行い、一定時間置いてから、再びブラッシュアップし、クオリティを高めること。

・一度印刷して原稿をチェックすると、ミスに気付くことが多い。誤字脱字、フォントの不統一、図表の体裁の不統一などのミスや不備の発見・修正を繰り返すこと。

・レポートは美しく見えるように作成することが基本である。デザインや形式に十分配慮すること。

・表の体裁をきれいに整えること。

　・列の幅を揃える

　・数値は右揃えで配置する。

　・金額は３桁区切りをする。

　・３桁区切りのためのコンマ”,”と小数点のピリオド”.”　を間違って混同しないこと。

　・％表示の場合や小数のある数値の場合は、小数点以下の表示の桁数を統一して揃えること。

　・文字、数字のサイズとフォントを統一して揃えること。列の幅に入らない場合は、その文字列のみサイズを小さくする。

　・１つのセル内で、文字列、数字列が２行以上に改行されたままにしないこと。意図的に改行する場合は、文字の改行は見栄えのよい区切りにすること。

・要約財務諸表などの表や、棒グラフ・折れ線グラフなどの図の、縦横のサイズは、統一化して揃えること。

・１つの表は１つのページに収め、１つの表が複数のページにまたがらないようにすることが望ましい。